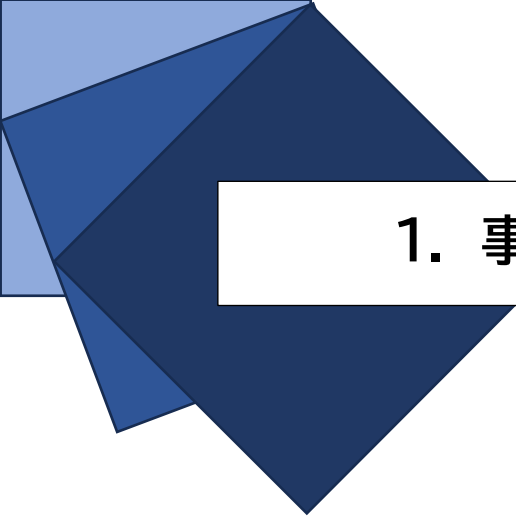




1. 事業

- ・地域人材の確保、育成、定着
- ・孤立防止に向けた取り組みの支援
- ・地域ニーズに向きあう事業展開

強化項目①

地域人材の確保、育成、定着

社協が実施する地域福祉活動は、住民参加を基本とする助けあい・支えあいの活動により行われ、その担い手を育成、確保することが重要です。しかし、本会では事業によって担い手が不足していたり、登録していても実際の活動に結びつけることができず、上手に活用できていない事業もあります。複雑化・複合化する困りごとに今後も応じていくため、地域人材の確保、育成、定着ができる仕組みづくりに取り組みます。

担い手を幅広く活用できる仕組みづくり

助けあい事業の担い手について、より幅広く活用できる仕組みをつくることで、地域人材の確保、育成、定着につなげていきます。

- ▶本会が実施している各助けあい事業の登録者の効果的な活用により、地域人材の定着化、ひいては地域福祉活動の活性化を目指し、登録情報を横断的に活用できる仕組みを構築します。
- ▶担い手の育成や資質向上に向け、登録者が各助けあい事業で実施する様々な講座などにも参加できるようにします。



強化項目②

孤立防止に向けた取り組みの支援

人口構造や世帯構成の変化により家族や地域のつながりが弱体化している中、社会からの孤立や孤独に関連する福祉課題が顕著となっていることから、困りごとのある住民を早期発見することが重要です。本会では、孤立感を感じているかたや困りごとを抱えているかたなどの居場所づくりとして地域拠点の活動を行っていますが、さらに地区社協においても孤立防止に向けた活動が活性化されるよう支援をしていくことや、そうした地域拠点が多くの住民の参加と協力により運営できるよう取り組んでいきます。

地区社協活動の活性化に向けた取り組み

市社協職員と地区社協が連携して地域の社会資源や課題を把握し共有していくことで、地区社協による孤立防止に向けた活動の活性化につなげていきます。

▶地区担当職員と地区内の各機関との関係性を構築するため、地区内で開催されるネットワーク会議やCSWの拠点活動などに積極的に参加します。

住民協力による地域拠点の運営

多くの地域住民の参加と協力により地域拠点の運営ができるよう、協力者の発掘・育成を行います。

▶協力者の発掘・育成を目的とした養成講座の充実を図ります。

強化項目③

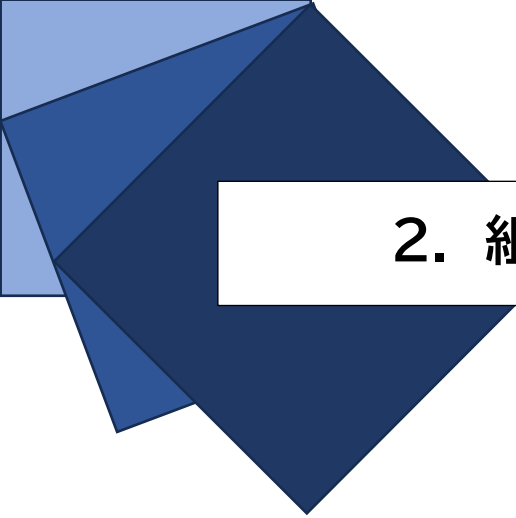
地域ニーズに向きあう事業展開

福祉を取り巻く状況や時世の変化に対応していくためにも、地域の実態や市民・関係機関から求められているニーズを把握し、そのニーズに寄り添った活動ができているのかを検証し、必要に応じて事業の見直しを進めることは必要不可欠です。地域ニーズの把握や分析を継続的に行い、社協の事業に反映していきます。

地域ニーズの把握の継続と具体化

地域ニーズの把握に努め、地域の実態やニーズに即した事業展開をしていきます。

- ▶各種の事業を通じて継続的に地域ニーズの把握を行います。
- ▶把握した地域ニーズを分析し、既存事業の見直しや拡充、新規事業の立ち上げなどを検討していきます。



2. 組 織

- ・組織内の連携の強化
- ・人材確保の強化
- ・市民とのつながりを深めるPRの強化

強化項目①

組織内の連携の強化

近年、社協が取り組むべき課題は複雑化・複合化しつつあります。そうした新たな課題を乗り越えていくためには、さまざまな課や部門の担当者を交え、連携して解決に取り組むことが求められます。また、社協全体で協議が必要な課題を職員が自分事として考えていくためにも、分野を超えて職員同士がつながり、横断的に検討・協議ができる体制を整備することで、より一層の組織内の連携強化を図ります。

横断的な検討体勢の構築

課や部門を超え横断的に課題について検討ができるよう、体制の整備を行います。

- ▶新規に企画・立案する内容や、部門をまたいだ組織的な検討が必要な内容などについて、必要に応じワーキンググループ(以下、WG)を立ち上げ、総合的に協議を図ります。
- ▶第4次強化計画の具体的な取り組み項目の中から試験的にWGを立ち上げます。また、WGの検討結果を踏まえて、運用基準などのルールづくりに取り組みます。



強化項目②

人材確保の強化

少子高齢化の加速に伴う労働人口の減少により、福祉業界においても人材確保は年々厳しさを増しています。社協職員においては、高齢・障害・子育て・生活困窮など非常に幅広く、専門的な知識・技術が求められます。市民に対する支援の質を維持し、より高めていくために、今後の社協を担う優良な人材の確保に向けた取り組みを強化します。

優良な人材の確保に向けた体制の整備

福祉業界全体における人材不足を乗り越えるために、優良な人材の確保につながる新たな取り組みを実施します。

- ▶福祉を学ぶ学生を中心に、職場を体験することで社協の魅力が伝わるよう、インターンシップの導入について検討・協議します。
- ▶社協が実施するイベントやボランティア活動に、日頃から若者の参加を促すことで関係性を築けるよう、大学のゼミやサークルなどとのつながりづくりに取り組みます。

強化項目③

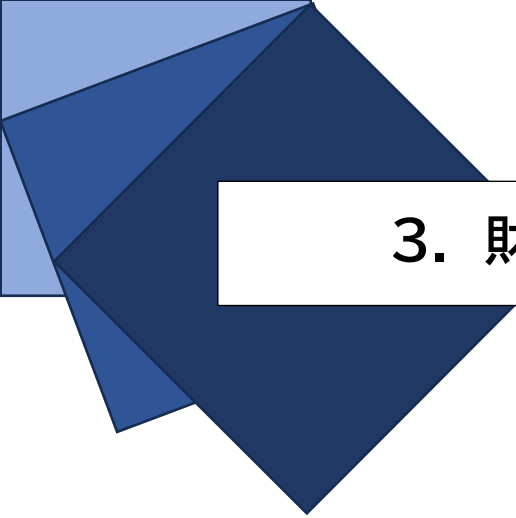
市民とのつながりを深めるPRの強化

地域福祉のさらなる推進のためには、社協に対する市民からの理解や応援が不可欠です。地域活動をしてみたいという市民や複雑化・複合化した課題を抱えた市民の相談先として、信頼される組織というイメージを確立しつつ、認知度のさらなる向上が求められます。そのため、より一層、市民にとって身近な存在となり双方間で深いつながりを獲得できるよう、PRの強化に取り組めます。

市民に向けたPR活動の推進

市民に社協をより身近に感じてもらい、社協とのつながりを深めるために組織のPR強化を図ります。

- ▶PRグッズについて、市民にとって欲しいと思えるグッズや、市民が困ったときに相談につながるようなグッズの開発について検討を行います。また、PRグッズの有料化についても研究します。
- ▶社協への市民の理解や関心を深めることをねらいとし、ボランティアや団体などの協力を得ながら動画の作成を行い、組織のPRにつなげます。



3. 財 政

- ・自主財源の確保
- ・経営意識の向上

強化項目①

自主財源の確保

地域福祉活動を推進するには、社会情勢や地域のニーズに応じた取り組みが求められます。そのためには、財源の確保が不可欠であり、事業費の見直しやコスト削減に加え、自主財源のさらなる拡充が必要です。多様な財源確保のための取り組みを実施していきます。

会費・寄附金の増強

自主財源の中心となる社協会費と寄附金は、多様に変化する福祉課題への支援に欠かせない財源です。企業や団体、地区社協に対して財政面での協力が得られるよう、全ての職員が使途を明確化した PR 活動を積極的に行います。

- ▶ 企業イベントや地域団体の行事に積極的に参加し、社協の説明ブースを設置するなどして社協の周知拡大及び社協会費の協力呼びかけを行います。
- ▶ 企業の社会貢献活動に対し積極的に協力し、ボランティア活動へとつなげます。
- ▶ 高額寄附者や継続寄附者などに対しメリットを強調するため、社協だよりへの掲載やホームページ内に寄附者紹介コーナーを設けるなど、新たな取り組みを検討します。
- ▶ より多くの市民に会費加入を呼びかけるため、地区社協で実施しているサロンなどにおいて会費の使途を明確化したチラシやパンフレットなどを活用した PR を行います。
- ▶ 地区担当のグループリーダーが中心となって、新規開拓を含めた賛助会員獲得活動を地区内の企業・団体へ行います。

収益の強化

会費・寄附金のみに頼らない多様な収益方法による自主財源の確保に努めます。

- ▶自動販売機について、公共施設への設置により順調に収益が確保できている中、さらなる収益増加を目指して福祉協力店や地区社協、市内企業など、新たな設置先を開拓していきます。
- ▶時世に応じた既存サービスの利用料の見直しなどを含め、各課（事業）における新たな取り組みの研究をしていきます。



強化項目②

経営意識の向上

安定した経営を維持していくため、全職員が中・長期的な視点で経営に対する高い意識を持つことが不可欠です。市民に必要な地域福祉活動の財源に反映させられるよう、全職員への経営意識の啓発強化や経費削減を兼ねた業務効率化を目指します。

予算編成及び執行の意識向上

各事業において適正な予算編成及び執行を行い、全ての職員が社協全体の収支把握をし、中・長期的な視点を備えた経営意識を持てる取り組みを進めます。

- ▶ セクションごとに定期的なミーティングを実施し、収支状況報告書をもとに報告・共有を行います。
- ▶ 職員が事業の中・長期的な期間での予算の変動の見通しをたて、計画的に運営を進められるよう、各事業において適正な予算編成及び執行を行います。

業務の分析及び効率化

時間外勤務の要因分析を行い、既存の業務の見直しや事務改善に努めて業務効率化を図ります。

- ▶ 各課において、管理職及び各セクションによる時間外勤務の要因分析を行います。
- ▶ 業務の効率化を進めるため、デジタル化やシステムの導入の実施を検討していきます。